

平成29年度事業報告

概況

平成29年3月16日の臨時総会決議により新たに制定された「役員選任会規」に基づき、地域、規模の大小等に配慮した均衡のとれた協会運営を行うために、6月27日の第68回定時総会で新役員が選出された。

平成29年度より第3期鶏卵生産者経営安定対策事業が開始された。第3期事業については、その軸足を成鶏更新・空舎延長事業におきつつ、小規模層に配慮したものとなるよう見直しが行われた。

また、家畜防疫互助基金支援事業については、平成28年度の高病原性鳥インフルエンザ発生分の支払に伴い、平成29年度に大規模な鳥インフルエンザが発生した場合に基金の枯渇が懸念されたことから、生産者積立金の追加造成を実施した。

以上のほか、当該事業年度の事業などの取り組みを概括的にみると、以下のとおりである。

I 公益目的支出計画に係る実施事業

1. 鶏卵需給動向等の情報提供事業

鶏卵の需給及び価格の安定に資するため、道府県養鶏協会及び地域協議会が行う推進会議、研究大会等の開催の支援、役職員の派遣等を行った。本会ホームページ等を活用して、生産者及び消費者等への行政をはじめとする鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供に努めた。また、本会会員等に対して「日鶏協ニュース」、「日鶏協回覧板」及び「日鶏協速報」により各種情報を提供した。

2. 国産鶏卵に関する普及啓発事業

鶏卵に関する正確な知識の普及・啓発を推進するため、ウェブサイト・印刷物等を活用した情報提供を行った。

また、11月2日の「若い女性が学ぶたまご料理教室」等、各種イベントの開催により、卵料理への理解と興味の向上、正しい知識の周知に努めた。

さらに、道府県養鶏協会が地域で実施するイベントの支援を行った。

II 協会の独自事業

1. 鳥インフルエンザ経営再建保険事業

本事業は、当協会の会員を限定として、高病原性鳥インフルエンザが発生した場合に、鶏卵生産者に生じる喪失利益・経常費用等の損失を補償し、円滑

な経営再建が行えるよう支援を行う保険制度を、民間の損害補償会社の協力を得て運営を行っている。平成29年保険契約年度に2件の保険事故が発生し、保険金支払処理を完了した。平成30年度の保険加入者の募集を実施した。

Ⅲ 国の制度に基づく事業

1. 飼料米生産・利用促進事業

飼料米に関する国の直接支払交付金の算定基礎とするため適用されることとなった農産物検査について、飼料米を利活用した鶏卵の生産拡大に資することを目的に平成26年より登録検査機関として活動を開始し、引き続き全国の農産物検査員による飼料米検査について、活動の支援等を行った。

Ⅳ 補助事業

1. 鶏卵生産者経営安定対策事業

平成29年度から開始された第3期事業は、成鶏更新・空舎延長事業の発動の際に、①採卵用成鶏めすの飼養羽数が10万羽以上規模の生産者に対し、安定基準価格を下回っている期間は価格差補填金を交付しないこと、②成鶏更新・空舎延長事業に取り組んだ生産者に対し、成鶏の処理が確認できた段階で奨励金の交付手続きを開始すること、③採卵用成鶏めすの飼養羽数10万羽未満規模の生産者について270円/羽に奨励金単価を上げることなど、事業の仕組みの大幅な変更が行われ、本会との契約者は836人、契約数量は195万トンとなった。

鶏卵価格差補填事業にあっては、標準取引価格が7月、8月、1月及び2月に補填基準価格(187円/kg)を下回る価格で推移し、補填単価の累積額は、36.783円(前年度は30.303円)、補填額は59億円(前年度は49億円)程度となり、このうち国の補助金による補填額は15億円(前年度は12億円)程度となった。

成鶏更新・空舎延長事業にあっては、日ごとの標準取引価格が年間を通じて安定基準価格(165円/kg)を下回らなかったことから、同事業の発動はなかった。

なお、積立金及び協力金の額については、近年の卵価の動向や積立金及び協力金の残額、審議委員会や理事会等の議論を踏まえ、平成29年度においては積立金の額を4.83円/kgに、協力金の額を0.17円/kgとした。

本事業に係る手数料については、審議委員会や理事会等での議論を踏まえ、平成29年度は0.08円/kgとした。また、手数料残額については、本事業に関する手数料規程に基づき、平成28年度末に第1期事業分として137,709千円を返還し、平成29年度には第1期事業分として35,263千円、第2期事業分として120,500千円を事業参加者に返還した。

また、第3期事業は、事業の仕組みが大幅に変更されたことから、これまで構築してきた事業管理システムの大幅な見直しを行うとともに、本事業の基本

である相互扶助の考え方に立ち戻り積立金の管理方法を個別管理からプール管理に変更した。このため、新たな事業対象期間に円滑に移行するため、平成29年6月に第2期事業の支払準備金残額（積立金及び協力金）について、第2期事業の契約を履行した加入生産者等に対し全額を返還した。

2. 家畜防疫互助基金支援事業

家畜防疫互助基金の生産者積立金については、平成28年度の高病原性鳥インフルエンザ発生分で約7割が支払われる見込みとなり、平成28年度に大規模な鳥インフルエンザが発生した場合に基金の枯渇が懸念されたことから、生産者積立金の追加造成を実施した。

また、(独)農畜産業振興機構の「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正に伴い、あひる、きじ、ほろほろ鳥、七面鳥及びだちょうを互助金交付対象家畜に追加した。

さらに、平成28年度に高病原性鳥インフルエンザが発生した7道県9農場の加入生産者に対して互助金を交付するため、互助金交付認定委員会を開催し、同委員会において認定された交付単価等に基づき、互助金を交付した。

3. 畜産物輸出特別支援事業

平成29年度畜産物輸出特別支援事業（平成28年度農林水産省補正予算）を日本畜産物輸出促進協議会から受託して、香港／シンガポールにおける日本産鶏卵のプロモーション活動、鶏卵統一ロゴマークの認知度を高めるとともに運用改善を進める活動、流通コスト低減のための技術開発・実践的調査等を行うとともに、事業推進の為に鶏卵輸出部会の事務局として、事業の企画運営を支援した。

4. 鶏卵及び加工卵流通実態調査事業

本事業は、鶏卵生産者の経営と鶏卵価格の安定を図るため、全国の鶏卵選別包装施設（GPセンター）及び加工卵製造事業所を対象として、鶏卵及び加工卵の流通実態を調査・分析し、その結果を報告書として取りまとめ調査協力事業所等へフィードバックした。

V 各種協議会の事務局活動

1. 鶏卵公正取引協議会

当該協議会は、平成21年に設立され、消費者庁及び公正取引委員会により認定された「鶏卵の表示に関する公正競争規約」に基づき、運営されている。

当協会は当該協議会から事務を委託されており、食品表示基準、公正競争規約等に基づき、鶏卵の表示に関する会員事業者からの相談への対応や、不当表示などの問題に対する調査・改善依頼、並びに公正マーク認可商品の審査を行った。

2. 中央鶏卵規格取引協議会

当該協議会は、農林水産省事務次官通達「鶏卵規格取引要綱」に定められた鶏卵の規格取引を推進するために、昭和46年に設置されたものである。

当協会は当該協議会から事務を委託されており、8月に、農林水産省規格パック詰め鶏卵の品質及び表示内容の適格性について割卵検査等を行い確認した。また、11月の鶏卵規格取引研修会(東京:11/10, 京都:11/17)を開催するとともにその機会に割卵検査等の結果の公表を行った。

3. 畜産物輸出促進協議会・鶏卵輸出部会

平成29年度畜産物輸出特別支援事業(平成28年度農林水産省補正予算)を日本畜産物輸出促進協議会から受託して、香港/シンガポールにおける日本産鶏卵のプロモーション活動、鶏卵統一ロゴマークの認知度を高めるとともに運用改善を進める活動、流通コスト低減のための技術開発・実践的調査等を行うとともに、事業推進の為に鶏卵輸出部会の事務局として、事業の企画運営を支援した。

VI 他団体活動への協力

(公社)中央畜産会、(公社)畜産技術協会、(一社)日本養豚協会等が実施する事業等に関して委員会等に委員等として参加し、事業運営に協力した。

VII その他の課題

1. 会員の増加及び地方組織との連携

鶏卵生産者及び関係団体等を会員とする全国組織として、会員の増加を図り、本会事業推進の中核である道府県養鶏協会及び地域協議会に役職員を派遣し、地方組織との連携を進めた。

2. 国際競争力の強化

我が国における鶏卵生産の低コスト化の障害となっている資材の内外価格差・法制度上の問題等諸課題への対応を進めることは、養鶏産業の基盤を維持し95%の国内自給率を維持するため重要であり、その課題の分析を進めるとともに、生産基盤の強化を図るため、省力化機械の整備等による生産コストの削減など収益力・生産基盤の強化を目的とするクラスター事業について、参加のための情報を会員に適宜提供するとともに、事業参加の障壁となる課題について改善に向けた要請を政府に対し行うなど、実効性ある事業の実現を図った。

3. 鳥インフルエンザ対策

平成30年1月に、香川県内の肉用鶏飼養農場において、家きんでは平成30年度初となる高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認され、本協会ではリスク管理規程に基づき、会長を本部長、鳥インフルエンザ問題対策委員長を副本部長とする高病原性鳥インフルエンザ対策本部を設置し、土日祝日を含む

24時間対応体制を構築のうえ、農林水産省等との情報交換及び発生県への情報提供を行なった。また、本会会員に対して「日鶏協速報」や「日鶏協ニュース」等を通じ、各種情報を提供するとともに、予防対策の周知・徹底に努めた。

4. アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理

アニマルウェルフェアに関する欧米の動きは、わが国の鶏卵産業にも影響が及ぶことから、わが国の気候風土に合った疾病管理にも配慮した飼養管理のあり方について検討を進めることが必要であり、その対応策について協議するための委員会を開催し、採卵鶏の飼養管理指針について、作成にあたっている畜産技術協会と農林水産省、当協会との意見交換を行い、①OIE案(OIEコード)との整合性、②飼育状況のアンケート結果を受けた会員へのメッセージ等について検討を行った。

5. 業界要望の集約と積極的な要請

業界が抱える諸問題の解決と、鶏卵生産の特性を考慮した政策・施策の実現を図るため、平成30年度畜産物価格等、鳥インフルエンザ対策、日EU経済協定への対応等について、国・行政に対し要請活動を行った。

協会の活動

1. 会員の異動

(1) 会費会員

| | 期 初 | 加入等 | 脱 会 | 期 末 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|
| イ (個人、法人) | 536 | 7 | 12 | 531 |
| ロ (道府県協会) | 44 | 0 | 0 | 44 |
| ハ (全国団体) | 3 | 0 | 0 | 3 |
| ニ (その他の養鶏関係団体) | 1 | 0 | 0 | 1 |
| ホ (その他の団体) | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 計 | 587 | 7 | 12 | 582 |

(2) 入会預り金会員

| | 期 初 | 加入等 | 脱 会 | 期 末 |
|------------------|-----|-----|-----|-----|
| イ (経済連・農業協同組合等) | 26 | 0 | 0 | 26 |
| ロ (都道府県) | 47 | 0 | 0 | 47 |
| ハ ((独) 農畜産業振興機構) | 1 | 0 | 0 | 1 |
| ニ (その他の団体) | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 計 | 77 | 0 | 0 | 77 |

(注) 入会預り金会員の名簿及び入会預り金額は別表のとおりである。

2. 総会

定時総会

平成 29 年 6 月 27 日 東京都千代田区大手町 1-7-2 大手町サンケイプラザ 3 階「301-304」において第 68 回定時総会を開催し、次の議案を可決した。

- (1) 平成 28 年度事業報告 (報告事項)
- (2) 平成 29 年度事業計画及び収支予算 (報告事項)
- (3) 平成 28 年度計画書類等に関する件
(公益目的支出計画実施報告を含む。)
- (4) 定款の一部変更 (第 7 条関係) に関する件
- (5) 債務免除に関する件
- (6) 債務免除の追認に関する件
- (7) 会費会規制定に関する件
- (8) 平成 29 年度会費の賦課及び徴収方法に関する件
- (9) 役員選任に関する件

3. 理事会

協会事業推進のため、次により理事会を開催した。

第1回

平成29年5月23日 東京都 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
カンファレンスルーム 2B

(1) 協議事項

- ①第2期鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料残金の返還について
- ②西川公也氏の顧問就任について

第2回

平成29年6月2日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

(1) 報告事項

委員会報告（国際競争力強化委員会、鳥インフルエンザ問題検討委員会、審議委員会）

(2) 協議事項

- ①平成28年度事業報告について
- ②平成28年度計算書類等について
- ③公益目的支出計画実施報告書等の提出について
- ④定款の一部変更（第7条関係）について
- ⑤債務免除について
- ⑥債務免除の追認について
- ⑦会費会規制定について
- ⑧平成29年度会費の賦課及び徴収方法について
- ⑨理事候補者及び監事候補者について
- ⑩第68回定時総会の招集の決定について
- ⑪新規入会会員の承認について
- ⑫平成29年度事業計画書及び収支予算書の一部変更について
- ⑬鶏卵生産者経営安定対策事業委託要領の一部改正について
- ⑭家畜防疫互助基金支援事業方法書の一部改正について
- ⑮家畜防疫互助基金支援事業に係る手数料について

第3回

平成29年6月27日 東京都大手町サンケイプラザ2階201,202号室

(1) 協議事項

- ①役付き役員の内選について

第4回

平成29年8月4日 アットビジネスセンター東京駅2階203号室

(1) 報告事項

- ①日EU経済連携協定の大枠合意について
- ②平成29年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況について
- ③7月分補填金交付見込額（鶏卵生産者経営安定対策事業）について

- ④代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- ⑤国際養鶏養豚総合展について
- ⑥「たまニコAGAIN!!日本縦断チャリリレー2018」への協力について
- ⑦農林水産省が行なった京都微研への行政処分とワクチン安定供給の取組みについて

(2) 協議事項

- ①平成29年度専門委員会の運営について
- ②平成29年度理事会、各委員会等の開催スケジュールについて
- ③会計監査人との監査契約締結について
- ④新規会員の承認について
- ⑤渡辺囑託の顧問就任について
- ⑥2018年IEC京都会議開催への後援について
- ⑦全国畜産縦断いきいきネットワークへの入会について
- ⑧鶏卵処理施設HACCP手引書検討委員会の参画について
- ⑨飼養中の鶏に対する死亡保険制度構築のためのアンケート調査実施について

第5回

平成29年9月4日 書面理事会

- ①廃業等に伴う負担金返還額の算定方法を「鶏卵生産者経営安定対策事業実施要領に係る実施細則」に定めることについて
- ②廃業した加入生産者に係る負担金（積立金及び協力金）の返還並びに支払準備金の取り崩しについて

第6回

平成29年9月27日 書面理事会

- ①鶏舎火災の加入生産者に係る負担金（積立金及び協力金）の返還並びに支払準備金の取り崩しについて

第7回

平成29年10月18日 東京都 馬事畜産会館「第2・3会議室」

(1) 報告事項

- ①薬剤耐性に関する行動計画の進捗状況（農林水産省）
- ②会費納入状況
- ③委員会報告（鶏卵生産者経営安定対策委員会、アニマルウェルフェア委員会、国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会）
- ④鶏卵価格差補填金交付状況
- ⑤鶏卵生産者経営安定対策事業 業務委託受託状況
- ⑥鶏卵生産者経営安定対策事業 第1期・第2期事業の手数料残額の返還状況
- ⑦家畜防疫互助基金追加造成の実施状況
- ⑧鳥インフルエンザ経営再建保険の募集

- ⑨鳥インフルエンザ防疫措置への取組みに対する農林水産大臣からの感謝状
- ⑩オムライスイベント2地区の実施状況報告
- ⑪当協会HP 日本Webユーザーズ協会特別賞受賞
- ⑫いいたまごの日「若い女性が学ぶたまご料理教室」の実施
- ⑬公益目的財産残額に係る財務上の課題について

(2) 協議事項

- ①地方支援（地域活動費、イベント経費）の配賦について
- ②家畜防疫互助金交付認定委員会の開催について
- ③廃業の加入生産者に係る負担金の返還並びに支払準備金の取り崩しについて
- ④鳥インフルエンザ対策に関する要請について(第2回鳥インフルエンザ委員会報告を含む)
- ⑤IEC京都大会準備委員会の設置について
- ⑥国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会運営規程の制定
- ⑦登録商標「TAMAGO Japan Egg」使用許諾要領の制定
- ⑧登録商標「いいたまごの日ロゴマーク」使用許諾要領の制定
- ⑨日本たまご研究会への協賛
- ⑩畜産中古機械アンケート調査

第8回

平成29年12月22日 書面理事会

- ①廃業した加入生産者に係る負担金の返還及び支払準備金の取り崩しについて
- ②特定資産で保有する国債の売却について
- ③新規会員の承認について

第9回

平成30年1月22日 東京都 馬事畜産会館「第1会議室」

(1) 報告事項

- ①委員会報告（鳥インフルエンザ問題対策委員会、組織改革委員会、日EU経済連携協定対策委員会、アニマルウェルフェア委員会、鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、審議委員会）
- ②公益目的支出計画にかかる金利上昇リスク回避策の実施について（特定資産で保有する国債の売却結果報告）
- ③自由民主党への要請、農林水産省動物衛生課への要請

(2) 協議事項

- ①平成30年度家畜防疫互助基金造成等支援事業への応募について
- ②平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業への応募について
- ③平成29年度補正予算畜産物輸出特別支援事業への応募について
- ④その他

第10回

平成30年2月19日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

(1) 報告事項

- ①委員会報告（鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、審議委員会
国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会、アニマルウェルフェア
委員会）
- ②平成30年度予算案の編成について
- ③会員の異動と会費の収納状況について
- ④その他、状況報告
 - ア 平成29年度における高病原性鳥インフルエンザの発生に係る
疫学調査チーム検討会(第1回)の概要
 - イ 高病原性鳥インフルエンザ発生時の殺処分鶏の焼却について
 - ウ NPO法人アニマルライツセンター代表理事・岡田千尋氏が
アニマルウェルフェア（動物福祉）の重要性を説く。（現代ビジ
ネス配信）
 - エ 新しい元号への対応

(2) 協議事項

- ①平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の積立金、協力金、高卵
価月における生産者積立金の単価について
- ②平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料の単価について
（入会預り金特定資産の取崩しを含む）
- ③入会預り金特定資産・業務管理特定資産の再運用について
（国債売却後の措置）
- ④その他

第11回

平成30年3月29日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

(1) 報告事項

- ①委員会報告（鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、審議委員会、
国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会）
- ②日本畜産物輸出促進協議会の鶏卵輸出部会報告
- ③代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ④公益目的支出計画の変更可否にかかる内閣府あて相談結果について
- ⑤家畜防疫互助基金支援事業について
 - ア 家畜防疫互助基金支援事業への公募について
 - イ 高病原性鳥インフルエンザ対策本部の活動について
- ⑥外国人技能実習制度の仕組みと課題について

(2) 協議事項

- ①平成30年度事業計画書及び収支予算書について
- ②鶏卵生産者経営安定対策事業について
 - ア 平成30年度1Kg当り別途納付金の額について

- イ 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- ウ 廃業した加入生産者に係る負担金の返還及び支払い準備金の取崩しについて
- ③家畜防疫互助基金支援事業について
 - ア 家畜防疫互助基金支援事業業務方法書の一部改正について
 - イ 家畜防疫互助基金支援事業に係る手数料について
- ④ I E C 京都大会実行委員会事務局設置について
- ⑤各種規程の改正について
- ⑥消費税軽減税率制度の説明会について

4. 正副会長会議

緊急かつ重要な課題に対処するため、次により正副会長会議を開催した。

第1回

平成29年5月23日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会案件について
- (2) その他

第2回

平成29年6月2日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会案件について
- (2) その他

第3回

平成29年7月20日 東京都 馬事畜産会館 1階会議室

- (1) 第3期鶏卵生産者経営安定対策事業の加入状況について
- (2) 平成29年度専門委員会の運営について
 - ①組織改革委員会、鶏卵生産者経営安定対策事業委員会ほか
 - ②各委員会等の委員選任について
- (3) 理事会・各委員会等の開催スケジュールについて
- (4) 渡辺囑託の顧問就任案について
- (5) その他

第4回

平成29年8月4日 東京都 アットビジネスセンター東京

- (1) 理事会案件について
- (2) その他

第5回

平成29年10月18日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 理事会案件について
- (2) その他

第6回

平成30年2月19日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会案件について

- (2) 団体会員の会費見直しについて
- (3) その他

第7回

平成30年3月29日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会提出案件及び提出書類について
- (2) 団体会員の会費見直しについて
- (3) その他

5. 監事監査等

平成29年5月30日(火) 東京都 馬事畜産会館 2階会議室
平成28年度事業報告及び計算書類等についての監査

6. 審議委員会

鶏卵生産者経営安定対策事業に関する調査審議のため、次により審議委員会を開催した。

第1回

平成29年6月1日(木) 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 平成28年度鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料の収支状況及び特定資産の推移について
- (2) 業務管理特定資産の取崩しについて
- (3) 第2期鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料残額の返還について
- (4) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- (5) その他

第2回

平成29年12月12日(火) 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 鶏卵価格差補填金交付状況について
- (2) 平成29年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況等について
- (3) 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果と今後の対応案について
- (4) 第1期・第2期鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料残額の返還状況について
- (5) 特定資産の推移について
- (6) 公益目的財産額にかかる諸課題について
- (7) 特定資産で保有する国債の売却について
- (8) その他

第3回

平成30年2月13日(火) 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 公益目的支出計画にかかる金利上昇リスク回避策の実施について(特定資産で保有する国債の売却結果報告)

- (2) 平成30年度積立金、協力金及び高卵価月における生産者積立金の単価について
- (3) 平成30年度手数料の単価について
(入会預り金特定資産の取崩しを含む)
- (4) 平成30年度 業務管理特定資産の取崩しについて
- (5) 入会預り金特定資産・業務管理特定資産の運用について
(国債売却後の措置)
- (6) その他

第4回

平成30年3月22日(木) 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 公益目的支出計画の変更可否にかかる内閣府あて相談結果について
- (2) 平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の収支予算について
- (3) 平成30年度1kg当たり別途納付金の額について
- (4) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- (5) その他

7. 専門委員会

(1) 組織改革委員会

第1回

平成29年11月16日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室
協議事項

- 1) 公益目的財産額に係る諸課題への対応手順について

(2) 鶏卵生産者経営安定対策事業委員会

第1回

平成29年8月25日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室
報告事項

- 1) 平成30年度概算要求について
- 2) 平成29年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況

協議事項

- 1) 廃業等に伴う負担金(積立金及び協力金)の返還について
- 2) その他

第2回

平成29年12月12日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室
報告事項

- 1) 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果と今後の対応案について
- 2) 平成30年度鶏卵価格差補填等年次契約の締結等スケジュール案について
- 3) 公益目的財産額にかかる諸課題について

第3回

平成30年2月13日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) 平成30年度積立金、協力金及び高卵価月における生産者積立金の単価について
- 2) 平成30年度手数料の単価について
- 3) その他

第4回

平成30年3月22日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 公益目的支出計画の変更可否にかかる内閣府あて相談結果について
- 2) 平成30年度計算書類の点検業務委託について

協議事項

- 1) 平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の収支予算について
- 2) 平成30年度1kg当たり別途納付金の額について
- 3) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- 4) その他

(3) アニマルウェルフェア委員会

第1回

平成29年9月19日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) オリンピック・パラリンピック委員会对応
- 2) 現行「アニマルウェルフェアの考え方に対応した採卵鶏の飼養管理指針（平成28年9月版）」の欧州基準との比較
- 3) アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理基準（採卵鶏）のOIEでの検討状況（関係者からの聞きとり）
- 4) 「アニマルウェルフェアの考え方に対応した採卵鶏の飼養管理指針」で示されたチェックリストに関するアンケート調査結果について
- 5) 農林水産省との意見交換

第2回

平成29年12月12日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼料管理に関する調査結果への対応について
- 2) 畜産技術協会検討委員会メンバーとの意見交換会の進め方について

- て「第3回アニマルウェルフェア委員会対応（H30.1.22）」
3) OIE からの「アニマルウェルフェアと採卵鶏生産システム」
に対する意見について

第3回

平成30年1月22日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) 飼養管理に関しアニマルウェルフェア委員会としての会員へのメッセージ

(4) 鳥インフルエンザ問題対策委員会

第1回

平成29年5月26日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) 家畜防疫互助基金支援事業に係る生産者積立金の追加造成について
- 2) 高病原性鳥インフルエンザ対策本部の活動について
- 3) その他

第2回

平成29年10月18日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 家畜防疫互助基金追加造成の実施状況
- 2) 鳥インフルエンザ経営再建保険の募集
- 3) 鳥インフルエンザ防疫措置への取組みに対する農林水産大臣からの感謝状

協議事項

- 1) 家畜防疫互助金交付認定委員会の開催について
- 2) 鳥インフルエンザ対策に係る要請

第3回

平成30年1月22日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
- 2) 高病原性鳥インフルエンザ対策本部の設置について

協議事項

- 1) 家畜防疫互助基金造成等支援事業への応募について

(5) 日EU経済連携協定対策委員会

第1回

平成29年11月16日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室
報告事項

- 1) 日EU・EPA大枠合意における鶏卵への影響について

(6) 国際競争力強化委員会

第1回

平成29年4月28日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室
話題提供及び意見交換会

- 1) 話題提供
「日本発信アニマルウェルフェア」について
- 2) 意見交換会

第2回

平成29年6月19日 東京都 八重洲通ハタビル6F602号室
協議事項

- 1) 話題提供
「アニマルウェルフェアの配慮した家畜の飼養管理」について
- 2) 「アニマルウェルフェアに配慮した採卵鶏の飼養管理」の
周知等について
- 3) その他

8. 各種事業

(1) 鶏卵需給動向等の情報提供事業

- ① 本会事業推進の中核である道府県養鶏協会及び地域協議会の総会、研究大会等が、下記のとおり開催された。これらに対して役職員を派遣し、最近の養鶏を巡る情勢の説明を行うとともに、地域協議会に対する支援を行った。

| [開催日] | [会議名] | [開催場所(出席者数)] |
|----------------------------|------------------|---------------|
| 北日本養鶏協議会 平成29年9月14日～15日 | 北日本養鶏協議会総会 | 福島県福島市 (400名) |
| 関東甲信越地域協議会 平成29年10月24日 | 関東甲信越地域協議会養鶏研究大会 | 山梨県笛吹市 (240名) |
| 平成29年12月12日 | 平成29年度養鶏研究大会 | 東京都中央区 (13名) |
| 中部地域協議会 平成29年6月23日 | 中部地域協議会総会 | 愛知県名古屋市 (19名) |
| 平成29年11月9日 | 中部地域協議会 | 富山県富山市 (22名) |

| | | | |
|--------------|-------------|----------|-----------|
| 平成30年2月6日～7日 | 中部地域協議会 | 岐阜県岐阜市 | (21名) |
| 中国四国地域協議会 | | | |
| 平成29年4月10日 | 中国四国地域協議会 | 岡山県岡山市 | (11名) |
| 平成29年7月13日 | 中国四国地域協議会総会 | 広島県広島市 | (26名) |
| 九州地域協議会 | | | |
| 平成29年4月4日 | 九州地域協議会 | 鹿児島県鹿児島市 | (12名) |
| 平成29年7月19日 | 九州地域協議会 | 沖縄県那覇市 | (36名) |
| 道府県養鶏協会 | 推進会議及び研究会 | 91回 | (4, 118名) |

- ② 生産者、消費者等への鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供
 鶏卵の需給、価格動向等の養鶏関連情報を30回FAX等により送付するとともに、「日鶏協ニュース」(12回)、「日鶏協回覧板」(14回)、「日鶏協速報」(2回)により各種情報をメール等により送付(送付先は会員及びその他の希望者で約750ヶ所)にした。また、養鶏協会ホームページの鶏卵の需給・価格等に関する統計を毎月、更新等を行った。

(2) 国産鶏卵に関する普及啓発事業

① 鶏卵に関する普及・啓発イベントの実施

日本卵業協会のイベント「たまごニコニコ料理甲子園」と共催で、「若い女性が学ぶたまご料理教室」を11月2日(木)に東京・銀座で実施した。2～30代の女性16名の参加により、卵料理の講習・実演を行った。

② 地域イベントへの協賛

本会の会員(道府県養鶏協会)が地域で一般消費者等を対象として実施する農業祭、卵料理講習会、消費者との懇談会等に係る費用を補助するものであり、44道府県養鶏協会に対して実施した。

③ ウェブサイトを通じた養鶏情報の提供

本会ホームページを通じて「若い女性が学ぶたまご料理教室」、「親子オムライス教室」等イベントの参加募集を実施した。また、鶏卵のコレステロールに対する誤解解消、賞味期限に関する普及啓発記事、卵料理レシピ等を広報した。

④ 鶏卵等に関する相談の受付

鶏卵の品質・取扱い方法・表示内容等について、ウェブサイト・電話を通じた相談を通年受付けており、100件程度の相談を受けている。また、本協会ホームページに「にわとりとたまごの質問コーナー」を設けており、「よくある質問」を掲載している。

⑤ 鶏卵についての正しい認識を涵養する資料の配布

鶏卵とコレステロールに関する誤解解消、鶏卵を利用するメニューの紹等

を内容とするリーフレットを、全国各地のイベント会場等で配布して活用を促した。

- ⑥ マイナビウーマンを通じた正しい鶏卵知識の啓発
「いいたまごの日」に向けて、卵と健康の知識、卵料理の実宴など、ウェブサイトを通じて卵に関する正しい知識をタイムリーに広報した。
- ⑦ オムライス紹介資材の配布
オムライスの紹介を通じた鶏卵の利用法の理解促進のため、オムライス情報を掲載した学校用集金袋を約7万人分作成し、群馬県、愛知県および宮崎県内の小学校で配布した。
- ⑧ オムライスキャンペーンの実施
青森県、茨城県、鳥取県および沖縄県において「親子オムライス教室」を開催。各地区5組の親子が参加し、オムライス作りの体験を行った。また、普及活動の一環として今後使用していくため、イメージキャラクター「卵母ちゃん」グッズを千名分整備した。
- ⑨ 国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会の開催
委員14名により構成される本委員会を、5月、6月、9月、10月、12月、2月及び3月に馬事畜産会館等において開催し、オムライスイベントの進め方、11月2日いいたまごの日イベント、イースターイベント、ポータルサイト運営など、鶏卵に関する普及啓発活動の企画・立案・実施について検討した。
- ⑩ ポータルサイト運営検討小委員会の開催
鶏卵業界全体の情報提供窓口として検討を進めているポータルサイトについて作業を進めるため、普及啓発問題検討委員会の作業部会として委員7名により構成される本小委員会を2月及び3月に馬事畜産会館において開催し、サイトの企画・立案・実施について検討した。
- ⑪ 登録商標「いいたまごの日ロゴマーク」使用許諾要領の制定
平成29年10月18日に、鶏卵の消費促進に寄与することを目的として定められた「いいたまごの日ロゴマーク」の適正使用のため、この使用許諾要領を定めた。

(3) 鶏卵生産者経営安定対策事業（農林水産省補助事業）

平成29年度鶏卵生産者経営安定対策事業（予算額49億円）の事業実施主体の公募が行われ、本会が引続き応募し事業実施主体となった。

① 鶏卵価格差補填事業

ア 夏場の7月、8月と年明けの1月、2月に補填基準価格を下回る卵価となり、価格差補填金を交付した。平成29年度の月別標準取引価格及び補填価格は、表1のとおり。

イ また、積立金の造成額及び補填金交付額は、表2のとおり。

表1 月別標準取引価格及び補填価格 (単位：円/kg)

| 年 月 | 標準取引価格 | 補填価格 |
|----------|---------|---------|
| 平成29年 4月 | 217.69円 | 0円 |
| 平成29年 5月 | 211.30円 | 0円 |
| 平成29年 6月 | 189.65円 | 0円 |
| 平成29年 7月 | 185.96円 | 0.936円 |
| 平成29年 8月 | 181.33円 | 5.103円 |
| 平成29年 9月 | 193.48円 | 0円 |
| 平成29年10月 | 209.94円 | 0円 |
| 平成29年11月 | 219.88円 | 0円 |
| 平成29年12月 | 225.25円 | 0円 |
| 平成30年 1月 | 155.10円 | 28.710円 |
| 平成30年 2月 | 184.74円 | 2.034円 |
| 平成30年 3月 | 194.29円 | 0円 |

(注) 補填基準価格：187円/kg 安定基準価格：165円/kg

表2 積立金の造成額・当期の増減額及び補填金交付額

鶏卵価格差補填事業

(単位：円)

| 区 分 | 積立金 | 国庫補助金 | 補填金交付額 |
|-------------------------|----------------|---------------|---------------|
| ①前年度繰越額 | 19,016,486,113 | | |
| ②積立金造成額 | 9,406,163,513 | | |
| ③第2期事業積立金残額返還 | 18,975,216,654 | | |
| ④補填金交付額 | 4,394,081,434 | 1,464,693,043 | 5,858,774,477 |
| ⑤返還額(廃業等) | 2,664,954 | | |
| ⑥次年度繰越額 (=①+②-③-④-⑤) | 5,050,686,584 | | |

国庫補助金

(単位：円)

| 区 分 | 国庫補助金 |
|-----------------|---------------|
| ⑦国庫補助金概算払額 | 1,944,741,000 |
| ⑧当期減少額 | 1,464,693,043 |
| ⑨国庫補助金返還額(=⑦-⑧) | 480,047,957 |

②成鶏更新・空舎延長事業

ア 平成29年度の成鶏更新・空舎延長事業は、事業発動の基準となる日ごとの標準取引価格が安定基準価格(165円/kg)を下回らなかったことから事業の発動はなかった。

イ 協力金の造成額等は、表3のとおり。

表3 協力金の造成額・当期の増減額
成鶏更新・空舎延長事業

(単位：円)

| 区 分 | 協力金 |
|-------------------|---------------|
| ①前年度繰越額 | 1,200,924,980 |
| ②協力金造成額 | 331,065,502 |
| ③第2期事業協力金残額返還 | 1,198,744,388 |
| ④返還額（廃業等） | 116,850 |
| ⑤次年度繰越額（＝①＋②－③－④） | 333,129,244 |

(4) 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構補助事業）

本事業は、3ヵ年度（27年度～29年度）を事業実施期間とし、第6期家畜防疫互助基金支援事業として実施した。

①家畜防疫互助事業

ア 平成29年度においては、平成30年1月に香川県内の肉用鶏飼養農場で、高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認されたが、その後の続発はなく1件のみの発生であった。また、当該農家への互助金の交付については、平成29年度予算の繰り越し措置をとり、平成30年5月末までには、交付できる見込みである。

イ 家畜防疫互助事業の生産者積立金については、平成28年度の高病原性鳥インフルエンザ発生分で約7割が支払われる見込みとなり、平成29年度に大規模に鳥インフルエンザが発生した場合に基金の枯渇が懸念されたことから、生産者積立金の追加造成を実施した。なお、追加造成基金については、既存基金で足りたことから取り崩しは行わなかった。

ウ（独）農畜産業振興機構の「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正により、互助金の交付対象家畜の種類が追加されたことに伴って、あひる、きじ、ほろほろ鳥、七面鳥及びだちょうを互助金交付対象家畜として追加し、4件の加入があった。

エ 平成28年度に高病原性鳥インフルエンザが発生した7道県9農場の加入生産者が安心して経営を維持・継続することができるよう、関係道県等と連絡を密にしつつ、適正な互助金の交付額を算定する互助金交付認定委員会を5回開催し、同委員会において認定された交付単価等に基づき、互助金を交付した。

家畜防疫互助基金の管理状況（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

| 区 分 | 生産者積立額 | 互助金交付額 | 残 額 |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| 既存基金 | 720, 886, 750 | 414, 036, 920 | 306, 849, 838 |
| 追加造成基金 | 616, 054, 848 | 0 | 616, 054, 848 |

注1：互助金は、（独）農畜産業振興機構からの互助金交付額と同額の補助金と併せて交付。

注2：残額には、平成29年度発生農家への互助金支払額分を含まない。

②家畜防疫互助等推進事業

家畜防疫互助基金支援事業の円滑な推進を図るため、毎年度、各府県養鶏協会事務局担当者等を対象とした中央推進会議の開催については、平成29年度中の開催を取りやめ、第7期事業の互助金交付契約資料等が整い次第、本会議を開催し、事業の円滑かつ効率的な執行及び未加入者の加入促進を依頼することとした。

(5) 畜産物輸出特別支援事業（農林水産省補助事業）

平成29年度畜産物輸出特別支援事業を日本畜産物輸出促進協議会から受託して、以下の業務を行った。

① 輸出先国・地域でのプロモーション活動

「香港FOODEXPO」出展、香港PEC（日本産豚肉、鶏卵、食鳥が共同して行う輸出促進活動）、香港の外食産業チェーン、スーパーマーケットでのプロモーション活動、日本産加工卵（液卵）の試食会
 現地マスコミを活用したPR活動、日本産卵の良さを意見広告として1月に週刊誌3誌、2月に週刊誌3誌、月刊誌1誌に掲載
 シンガポールスーパーマーケット、シンガポール外食、「台湾高雄国際食品展」出展

②市場調査

シンガポール向け船便輸送の可能性調査

③鶏卵統一ロゴマークの登録・維持管理

平成29年10月18日登録商標「TAMAGO Japan Egg」使用許諾要領を制定、ロゴマークの商標登録：平成29年12月1日に台湾で登録を完了、香港で平成30年年3月5日に登録証が発行、米国と韓国では、マドリッドプロトコル出願の手続き開始

④流通コスト低減のための技術開発・実践的調査

船便での最適輸送の検討

ア 窒素充填の状態での鶏卵の保管試験を約1か月間実施

イ 二酸化炭素充填、温度条件の変更を加えた追加試験60日間実施

ウ 博多積みシンガポール着の船便で鶏卵200Kg弱の試験輸送実施

(6) 飼料米生産・利用促進事業

平成26年に農産物検査法に基づく登録検査機関として当協会が登録され、約40名の農産物検査員を擁し検査活動を実施している。

在籍農産物検査員数

| (人) | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 |
| 26 | 35 | 40 | 37 |

平成29年度は、15県252名の稲作生産者より検査請求があり、548件、約6,063トンにのぼる飼料米の検査が実施された（稲作生産者から受ける検査手数料：1円/kg、農産物検査員への支払手数料：0.7円/kg）。

(7) 鳥インフルエンザ経営再建保険事業

平成29年度は前年度と比較し、下表のとおり、加入件数増に伴い羽数、保険料の増が図られた。

| | 加入件数 | 羽数 | 保険料(円) | 保険金 支払件数 | 支払保険金 (円) |
|---------|-------|------------|-------------|-------------|--------------|
| 平成28年度 | 343 | 63,462,900 | 137,394,120 | 2 | 114,558,400 |
| 平成29年度 | 371 | 76,273,000 | 163,460,400 | 2 | 115,032,036 |
| 増減 | 28 | 12,810,100 | 26,066,280 | 0 | 473,636 |
| 対年度比(%) | 108.2 | 120.2 | 119.0 | - | 100.4 |

(8) 関連団体事務受託事業

①鶏卵公正取引協議会

本協会は同協議会の中央団体会員として加入するとともに、協議会理事等の役職員として、理事会、会員証紙審査委員会の運営に参加し支援を行った。

理事会

- 第1回 平成29年5月23日 東京都 ミーティングスペースat八丁堀
- 第2回 平成29年6月20日 東京都 AP東京八重洲通り
- 第3回 平成29年7月27日 東京都 馬事畜産会館 会議室
- 第4回 平成29年9月5日 書面理事会
- 第5回 平成30年1月23日 東京都 馬事畜産会館 会議室

会員証紙審査委員会

第1回 平成29年9月25日 東京都 馬事畜産会館 会議室

第2回 平成30年1月23日 東京都 馬事畜産会館 会議室

②中央鶏卵規格取引協議会

鶏卵の規格取引を円滑に推進するため、鶏卵の生産及び流通関係中央団体（6団体）で構成されている中央鶏卵規格取引協議会（会長 齋藤利明）の事務局が本協会に置かれており、次の事業を支援した。

ア 運営委員会の開催

平成29年7月21日 運営委員会 アットビジネスセンター東京駅

イ 鶏卵規格取引研修会の開催

平成29年11月10日 東京都 馬事畜産会館

受講者85名に対し研修終了証を交付した。

平成29年11月17日 京都府 京都リサーチパーク

受講者52名に対し研修終了証を交付した。

ウ 小売パック卵の規格及び品質検査

平成29年8月4日 東京都 馬事畜産会館

協議会構成団体役職員が居住している首都圏のスーパーマーケット、デパート等から、「農林水産省規格」の文字が明記された表示書が内封されている10個詰めのパックのM卵（38パック）及びL卵（45パック）を購入し、協議会の構成団体役職員により、規格の表示方法、卵重の適合性、外観及び内容物の状況等を検査した。検査結果は、「パック詰小売鶏卵の規格及び品質検査の概要」として取りまとめ、公表するとともに鶏卵規格取引研修会の資料として活用した。

9. その他

(1) 褒章の授与

道府県養鶏協会が行う鶏卵・鶏肉の品質改善共励会、畜産共進会、品評会、料理コンクール、ひな鑑別技術競技大会等で優秀な成績を修めた者に対して本会会長賞を授与した。

(2) 関連団体等への協力

①本会役職員の、関連団体・団体等の開催する審議会等への派遣

(公社) 中央畜産会：家畜疾病の防疫体制強化促進事業啓発普及促進委員
中央促進委員会委員、薬剤耐性対策普及啓発促進事業推進委員会委員

(公社) 畜産技術協会：初生雛鑑別専門委員、アニマルウェルフェア実証調査事業推進委員、アニマルウェルフェア家畜輸送等指針作成事業推進委員、普及推進検討委員会委員、採卵鶏の飼養管理指針検討委員会委員、全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会審査員

(一社) 日本食鳥協会：食鳥処理加工業技能評価委員

(一社) 日本種鶏孵卵協会：孵化場経営改善推進事業推進委員

(一社) 日本草地畜産種子協会：畜産物認証基準作成事業推進委員

(一社) 日本家畜商協会：公募事業審査委員

(一社) 日本卵業協会：卵製品 HACCP 手引書作成委員会委員

②各種研究会への役職員の派遣

本会役職員を各県養鶏協会等が開催する研修会等に講師として派遣し、鶏卵、養鶏生産等に関する正しい知識の普及に努めた。

| 研修会等 | 延べ派遣者数 |
|------|--------|
| 11回 | 11名 |

(3) 常勤役職員の異動

(平成30年3月末現在)

| | 期 初 | 任 用 | 退 任 | 期 末 |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 理 事 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 職 員 | 13 | 6 | 6 | 14 |
| 計 | 14 | 6 | 7 | 15 |